

6. 2022年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 2022年度の事業概要

2022年度の事業計画の実施報告書を刊行するにあたり、事業概要について取りまとめた。

1. 事業評価のまとめ

- a. 2022年度事業計画の達成状況は、「達成」、「ほぼ達成」を合わせて全体の90.1%（301項目）となった。事業は予定通り順調に遂行されたと評価する。一方、「未達成」も9.9%（33項目）あったが、2023年度に継続して事業計画に反映していることを確認した。
- b. 2022年度決算における事業活動収支は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、患者数は回復しつつあるが、収入の大部分を占める附属4病院全体の医療収入は、予算未達成となる見込み。一方で、医療経費の増加に加えて、光熱水費の高騰などによって、支出全体は増加したが、新型コロナウイルス感染対策補助金などによって、当年度収支差額は予算を上回る見込み。
- c. 新型コロナウイルス感染症は、年度初めは“第6波”の沈静化で始まり、7月の“第7波”、“第8波”と断続的に感染症が拡大した。政府は今年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類を、5類に引き下げ、新型コロナウイルス感染症の対応の仕方、医療費自己負担の見直し、診療報酬上の特例措置の廃止などが打ち出され、それらに対応した診療体制の構築が急務となる。

(1) 法人関連

1) 人的資源計画

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新卒看護師の年度中の離職率が10.3%に増加したことが2021年度の看護協会の調査で明らかになった。当院も同様に看護師の離職（16.3%）が増加したが、2023年度の新入職員の採用で、欠員には至らなかった。今後、医師の働き方改革に向けて、看護師を中心としたタスクシフト、タスクシェアを推進する必要がある。

2) 社会的な信頼の向上

- ① 中長期事業計画と関連のあるSDGsの開発目標を取り纏め、3月27日にホームページに掲載した。本学のSDGsの取り組みを教職員や学生のみならずステークホルダーに周知することによって、教育・研究・医療分野におけるこれまで以上の活動や支援が期待される。
- ② 私立学校法の一部改正法律案が、2023年4月26日に参議院本会議にて可決され、成立しました。2025年4月1日の施行に向けて、本学の評議員の構成などを検討する必要がある。

3) 広報戦略

2023年度に法人・大学関連のホームページのリニューアルを計画している。今年度から2ヶ年計画で新大学ホームページを完成させる。

4) 施設設備の整備

第三病院の建替え計画は順調に進められており、2023年1月に3号館増築・改修工事に着工し、同時に診療機器・什器の導入移転計画を進めた。また、市民の健康増進を目的とする、慈恵第三健康推進センターの活動を開始した。

5) 事業計画

2023年度に受審する予定の大学基準協会の第3期認証評価に備え、法人内部質保証推進委員会、および自己点検・評価委員会分野別会議を組織して、事業の評価を検証する仕組みを構築した。2023年度に外部評価委員会を発足して、外部評価者による事業の検証作業を開始する。

(2) 大学関連

1) 教育関係

- ① 大学の理念と目的・使命を大学のホームページに掲載して社会に周知した。また、理念行動化戦略を立ち上げ、実践に移す方略を検討していく。
- ② 2023年度に大学基準協会の認証評価を受審する予定であり、2022年度末に、自己点検・評価報告書を大学基準協会に提出した。このことは、医学部医学科・看護学科および大学院医学研究科医学系専攻および看護学専攻における教育活動の内容や教育資源などについて検証する機会になった。医学科では、日本医学教育評価機構（JACME：Japan Accreditation Council for Medical Education）による医学教育分野別評価の実地調査を11月29日から12月2日に受審し、おおむね良好な評価を得た。また、看護学科は日本看護学校教育評価機構による看護学分野別評価の実地調査を2021年11月5日にWEBで受審し高い評価を得ている。これらの評価を参考にして、一層の改善・充実に努めていく。

2) 研究関係

研究活動推進を目的に、研究推進会議、研究助成審査委員会、研究支援連絡会議を新たに設け、研究環境整備の課題抽出のため各種アンケートを実施して、環境整備に取り組んだ。研究に関する問い合わせ窓口として、現在ポータルサイトを作成している。

(3) 病院関連

1) 医療収支

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院患者数が目標値に届かず、附属4病院全体の稼働額ベースによる収入予算は未達成となる。一方で、電気料金の高騰など、経費が増加し、医療収支は目標を下回る見込み。

2) 3次救急指定施設について（本院）

本院は東京都から2023年3月20日付で救命救急センターに指定された。今後EICU（Emergency Intensive Care Unit）などの整備に努め、安定的な運営体制を構築する。

3) 病院機能評価の受審（本院）

本院は2023年2月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、おおむね良好な評価を得た。

4) 医師の働き方改革への対応

附属4病院ともに2023年度中に特例水準の指定を受けるために、出退勤データの精度の向上、多職種間によるタスクシフト・タスクシェアを推進するための取り組みを継続的に行う。医師労働時間短縮計画（案）を作成し、2023年5月に評価センターへの提出を目指している。